

OPEN

金沢を、
ひらく。

閉じた時代との決別

金沢市政にチャレンジ

田中
たかひと

田中たかひとの政策構想

金沢をひらく

私・田中たかひとは、白山市河内町に生まれ、大学卒業後は金沢市に在住しました。そして、人生の大半を金沢で過ごし、金沢のまちに育てられてきました。

金沢は先人たちが築いてきた文化が幾重にも折り重なって発展してきたまちです。現場を歩き、市民の声に耳を傾ける中で、金沢にはまだ多くの可能性が眠っていると、私は実感してきました。

そして、子育て世代の一人として、子どもたちに伝えたいことが私にはあります。

それは、「金沢は、世界に誇れる街だ」ということです。

私は、その価値を次の時代へ、さらに発展させてつないでいきたいと考えています。

しかし今、金沢は大きな岐路に立っています。

金沢には、まだまだ「伸びしろ」があると思います。

金沢はもっと輝くまちになるはずです。

金沢を、もっと暮らしやすく、もっと誇れる場所にできるはずです。

では、金沢の魅力を活かし、5年後、10年後も、「金沢でよかった」と心から思える街であり続けるために、どのように暮らしの豊かさや地域の活力につなげていけば良いのでしょうか。

私は市民のみなさんの力を結集して、世代も分野もこえて、金沢の未来への扉をいっしょにひらいていきたいと考えています。

金沢のもっとも大切な文化資源は、一人ひとりの市民のみなさんです。

市民のみなさんが金沢の未来についてもっと語るようになれば、金沢を変えることができると私は信じています。

そのために必要なのは、市民のみなさんが前向きに参画できる仕組みづくりです。

この「政策構想」は、金沢が未来へ進むための道筋を示すため、4つの「ひらく」と「金沢市政をひらく」という体系にもとづいてまとめたものです。

どうか、ご覧になってください。

して、「金沢をひらく」一歩をともに踏み出し、金沢の未来を、ここから、ひらいていきましょう。

3つの課題に向きあい、「4つのひらく」で市政を運営

現市政 の課題

見える化 市政決定プロセスが見えない
物価高 観光客増だが暮らしは厳しい
政策の偏り 都心に集中、郊外は活かされず



16の重点政策

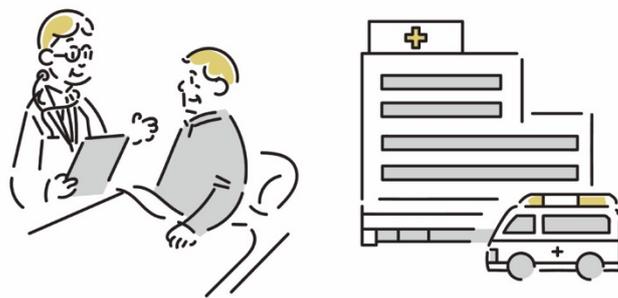
開く 暮らしと学びの未来を開く

大学までの若者の医療費を無料化
学校教育の最先端都市・金沢へ
家計を助けるデジタルマネー還元
市内バス再編・運賃支援強化



ひら 平く 誰も取り残さない安心と平和を

福祉医療DX化と手厚い高齢者支援
ユニバーサル化で誰にでも優しいまちへ
DXと広域連携で日本一の防災都市へ
能登復興と観光再生を支える金沢の役割



拓く 都市構造と地域経済を拓く

創造産業が育つ都市環境を整備
工芸と食の国際イベント開催
まちなかの建築高さ制限等の見直し
ベイエリア再整備で新拠点を創出



ひら 広く 金沢の価値を内外へ広げる

宿泊税と二重価格を活かし、市民の暮らしへ還元
21美 新美術館構想を分館化し広域展開
まちなかアリーナを官民連携で推進
北陸の拠点都市として副首都を目指す



総合政策集

開く 暮らしと学びの未来をひらく

1. 大学生までの若者医療費無料化

子どもが病気やけがをした際の医療費は、現在、入院は18歳まで、通院は中学卒までが「自己負担なし」となっていますが、これを「高校生も大学生も全て自己負担なし」に拡充します。若者が安心して学業や社会参加に専念できる環境を整えることで、地元定着や人材流出の防止につなげます。

2. 市バスの再編

市民の日常移動を支える市バスについて、民間事業者と密接に連携して、路線やダイヤ、乗り継ぎの改善を進めます。利用者目線での再編により、できるだけ車に頼らず移動できる交通体系を目指します。「金沢ふらっとバス」については新規事業者の参入も視野に郊外へ拡張、隣接自治体へ相互乗り入れも検討します。また、観光客にとっても分かりやすい路線網を整えます。

3. 家計を助けるデジタルマネー還元

金沢市民がキャッシュレス決済で買い物をすると、ポイントや電子マネーとして一定額の還元を受けられる仕組みを導入して、物価高などによる家計負担の軽減を図ります。同時に地域内消費の促進など、経済循環への波及効果も意識します。

4. 通学・高齢者向け運賃支援

通学する学生や高齢者の移動負担を軽減するため、運賃支援策を充実させます。外出機会の確保を通じて、学びや社会参加を後押しします。

5. 郊外における高齢者・障害者の移動手段確保

交通空白地域を中心に、移動に不安を抱える市民への支援を強化します。移動しやすく環境負荷の少ない交通手段（パーソナル・モビリティ等）やデマンド交通など、柔軟な手法を活用し、暮らし続けられる地域を守ります。

6. 美味しい給食・日本一

栄養教諭や調理師の皆さんと協議のうえ、栄養バランスに配慮した給食の提供に加え、地元食材の活用を進めることで、美味しい給食・日本一を目指します。子どもたちの健康を確保したうえで、食育（食を通じた学び）を深め、郷土・金沢への理解と愛着を育みます。

7. 部活動の地域移行と学校・地域連携

部活動を学校単独で担う体制から、地域と連携して部活動を支える仕組みへと移行します。教職員の負担軽減とともに、地域人材の活躍の場を広げます。そして、地域人材を学校が容易に検索して依頼できるように、指導者の人材バンク「(仮称) 金沢の先達」を整備します。あわせて、学校と地域人材をつなぐ「コーディネーター」を配置します。

8. 不登校児童・生徒のための「学びの受け皿」づくり

不登校の子どもたちが学びを止めないよう、学校以外にも、フリースクールや地域の学習拠点など、多様な学びの選択肢を広げます。さらに、オンライン活用も含め、一人ひとりの特性や状況に応じた教育の実現を目指します。

9. 教育 DX (ICT 活用・個別最適化)

ICT を活用し、学習内容や進度を個別に最適化します。教員の指導を支援し、子どもたちの理解度や意欲を高める教育環境を整えます。

10. 教育現場の処遇改善

教育現場で働く人材（教職員、保育士など）が意欲と誇りを持って働けるよう、処遇や労働環境の改善を進めます。そして、業務負担の軽減や評価制度の見直しを通じて、持続可能な教育体制を構築します。教育現場における人材の確保と定着を図ることで、保育・教育の質を維持し、持続性も担保します。

11. 多世代の学び直し支援

進学・就職後も学び直しができる機会を整備します。リスクリング（学び・学び直し）の相談窓口を開設して、時代の変化に対応できるスキルや考え方の習得を支援するとともに、キャリアの再構築を後押しします。

12. 若者の起業・挑戦支援

新たな事業や社会的挑戦に取り組む若者を、資金面・相談面から支援します。金沢発の新しい価値観や事業を育み、結果として新たな雇用を生み出すことを目指します。

13. 「金沢まちなかキャンパス」の開設

街中の空きビルや空き店舗、歴史的建造物などをリノベーションして、市内に立地する複数の大学と連携し、まちなかをフィールドワークとして、共同で利用できる「金沢まちなかキャンパス」の開設を検討します。中心市街地に「学習」「創造」「交流」の機能を再整備することで、大学生の都心回帰を促進し、まちに知的刺激を呼び戻し、経済の活性化も図ります。

14. 女性のキャリア・リスタート支援

出産や介護などで中断した女性のキャリアの再構築を支援します。研修や就労支援を通じて、多様な働き方を後押しします。

15. 「こども誰でも通園制度」を前提としたきめ細かな支援

2026年度に本格施行される予定の「こども誰でも通園制度」（保育所等に通っていない生後6か月から満3歳未満の子供を対象に、親の就労要件を問わず月一定時間まで柔軟に保育所等を利用できる新たな制度）を前提として、安心して子どもを産み育てられるように、金沢市としてのきめ細かな支援を検討します。

16. スクールロイヤー制度の導入

教育現場に法務の専門家（スクールロイヤー）を導入して、いじめ・虐待・トラブル発生時の対処を法的観点から支援することで、学校におけるトラブルの早期解決と学校現場のリスク軽減を図ります。

17. 子ども科学館の検討

体験型展示により、遊びながら自然に科学への興味・関心を育てることで、学校におけるSTEM（Science, Technology, Engineering and Mathematics）教育を補完し、子どもたちの探究心・思考力を育成するとともに、家族や地域が集い、世代を超えた学習の場となる「子ども科学館」の整備を検討します。

拓く 都市構造と地域経済を拓く

18. 創造産業が育つ都市環境整備

デザイン、映像、コンテンツなどの創造的な産業を育成し、金沢の新たな産業基盤を強化します。特に若い才能が挑戦し、定着できる都市環境（クリエイティブ・クラスター）を整えることで、都市の魅力と競争力を高めます。

19. まちなかの高さ規制の見直しと景観保全

都心軸が都市再生緊急整備地域に指定された中で、金沢らしい歴史的景観や町並みを守りながら、都市機能の向上につながる高さ規制や容積率緩和のあり方を再検討します。ルール策定と民間活力の誘導策を組み合わせ、金沢らしい景観と都市機能の両立を図ります。特に、都ホテル跡地に関しては、市民参加による開かれた議論を通じ、まちの価値向上につながる将来の公共利用も視野に入れ、活用の方向性を検討します。

20. 駅西エリアの再整備で新拠点創出

金沢駅西側を新たな都市の顔として位置づけ、機能更新と賑わい創出を進めます。BRT（Bus Rapid Transit、速達性・定時性を確保したバス交通）の導入を検討し、交通・業務・交流機能を高め、金沢全体の活力向上につなげます。

21. 金沢ベイエリアの都市機能強化

金沢ベイエリアにて港湾や水辺空間を活かし、将来を見据えた産業・交流・観光の拠点としての機能を高めます。

22. 空港・港湾等の広域交通拠点とのネットワーク強化

金沢と広域交通の拠点（小松空港、金沢港）との接続性を高めるため、二次交通（高速バス、船、ヘリコプター等）を見直して、能登等の周辺地域とのネットワークの強化につなげます。

23. 空き家対策の推進

空き家の発生抑制から利活用までを一体的に進めます。街の安全性の確保と地域活性化を両立させることを目指します。

24. 空き店舗の利活用

空き店舗を活用した起業支援や地域活動の促進を後押しします。空き店舗をまちなかの賑わい再生につなげていきます。

25. 食と工芸を核とした国際イベントの開催

食と工芸をテーマにした国際的なイベントを開催し、交流と発信の場を創出することで、金沢と世界とのつながりを強化し、文化のチカラを経済成長につなげます。

26. 都市インフラの更新

老朽化した道路や上下水道などを計画的に更新します。特に近年の豪雨などに対応した安全で持続可能な都市基盤を次世代へ引き継ぎます。

平く 誰も取り残さない、安心と平和を

27. 医療 DX の推進

医療情報のデジタル化を進め、医療機関間の連携や業務効率を高めます。市民がどの医療機関でも切れ目なく質の高い医療を受けられる体制を整えます。

28. 福祉 DX の推進

福祉分野の相談支援や見守りに ICT を活用し、手続きをデジタル化し、家族と支援者双方の負担の軽減を図るとともに、迅速で的確な支援につなげます。

29. 地域包括ケアの強化

高齢の皆さんが住み慣れた地域で安心して暮らせるように、医療・介護・福祉が連携して、地域全体で支える体制を整えます。そして、平時から分野の垣根を超えた情報共有を進めることで、災害時にも迅速な支援が行える体制を構築します。

30. 文化的処方（クリエイティブ・エイジング）による高齢者の社会参加促進

就労やボランティア、学びなどの機会を通じて、高齢者の社会参加を促します。高齢期における生きがいづくりと健康維持のため、特に芸術や文化活動、スポーツへの参加を促す新しい取り組み「クリエイティブ・エイジング」を進めます。

31. ケアラー支援の拡充

家族介護者の相談支援や休息の確保促進を行い、ケアを担う人が孤立しない社会を目指します。

32. 障害者支援の充実

就労や生活支援を一体的に進めることで、障害のある人が自分らしく暮らし、働ける環境を整えます。

33. 多文化共生の推進

国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、安心して暮らせる地域づくりを進めるため、情報提供や相談体制を充実させます。

34. ファミリーシップ制度等の検討

誰もが安心して暮らせる社会づくりのため、多様な家族のあり方を尊重し、制度面での対応を検討します。

35. ユニバーサル化で誰にでも優しいまちへ

高齢者や障がいのある人、子育て世代、外国人など、誰もが安心して暮らせるよう、道路・建物・交通・情報提供などをユニバーサルデザインの視点で見直し、生活のしやすさ向上を目指します。

36. 物価高対策としての生活支援

物価上昇が市民生活に与える影響を踏まえ、家計負担を和らげる支援策を講じます。特に低所得世帯や子育て世帯など、影響を受けやすい層に配慮した対策を行い、安心して暮らせる生活基盤を守ります。

37. 生活困窮世帯への支援強化

生活に困難を抱える世帯に対し、相談から支援まで切れ目のない体制を整えます。また、早期対応を重視し、自立に向けた伴走型支援を進めます。

38. 子ども家庭支援の強化

関係機関が連携し、子どもの安全と健やかな成長を支えるため、虐待防止や子育て相談、貧困対策など、子どもと家庭を守る支援を総合的に強化します。

39. 地域防災計画の策定・抜本強化

金沢市の市街地直下を北北東から南南西にかけて横断している森本・富樫断層帯で大地震が起こった場合、極めて大きな被害をもたらすと想定されています。こうしたリスクを踏まえ、市民や地域団体と連携して、実際の行動につながる実効性の高い防災体制を構築します。具体的には、想定災害に基づくシミュレーションを重ね、課題を検証し、計画や体制の改善につなげるとともに、子どもから高齢者まで参加できる実践的な訓練を通じて、市民一人ひとりの防災意識と行動力を高めます。また、企業や団体と連携し、物資供給や支援活動を円滑に行える体制を整え、地域全体で防災力を高めます。さらに、高齢者や障害者、在宅避難者などの多様な避難ニーズにも対応できる防災体制を構築します。

40. 遠隔自治体との防災協定（同時被災回避）

同時被災のリスクを避けるため、地理的に離れた自治体との協定を進め、災害時や緊急時に備え、自治体職員や医療人材を相互に派遣できる体制を整えます。また、平時からの市民同士の文化交流により、現場での対応力を強化します。

41. 防災 DX で日本最先端の防災都市へ

DXを活用して、災害時に正確で分かりやすい情報を迅速に届ける体制を強化するとともに、市民間の情報格差を防ぎます。また、避難者情報や物資管理をデジタル化し、支援の抜け漏

れ防止につなげ、避難所運営の効率化を進めます。さらに、被災者の負担を軽減し、早期の生活再建につなげることを目的に、被災後の手続きを迅速化するため、証明発行や支援申請のデジタル化を進めるなど、防災 DX で日本最先端の防災都市を目指します。

42. 災害公営住宅の整備

被災者が安心して生活を再建できるよう、地域コミュニティの維持にも配慮した災害公営住宅の整備を進めます。

43. ペット同行避難制度の導入

災害時にもペットとともに避難できる体制を整え、飼い主の不安軽減と円滑な避難につなげます。

44. 緊急クマ対策の実施

地域の安全確保を最優先に考えて、人身被害を防ぐため、迅速で実効性のあるクマ対策を行います。

45. エネルギー自治の推進

再生可能エネルギーの活用を進め、地域でエネルギーを支える仕組み「エネルギー自治」を構築し、持続可能な都市を目指します。

46. 能登復興と観光再生を支える金沢

県と連携し、医療・物流に加え、広域交通と観光動線の再構築により、能登復興と観光再生を支えます。

47. 集中型豪雪への対応

近年の短時間集中型豪雪に備え、除雪優先ルート再設計、出動見える化、AI 活用、小型除雪機配備、用水実証、雪害 BCP 支援など総合的な雪対策を強化します。

広く 金沢の価値を内外に広げる

48. 宿泊税の定率化

観光による街への負荷を観光客と分かち合う仕組みとして、宿泊税のあり方を見直します。現状は「定額制」ですが、これを「定率制」に変更します。得られた財源は観光資源の整備のほか、公共交通の改善にも充当を検討します。

49. ミュージアム等の二重価格化

観光客が多く来訪する文化施設について、料金体系の見直しを検討します。市民の日常的な文化享受を守りつつ、観光による収益を施設の維持管理や展示内容の充実に還元して、持続可能な文化施設運営を目指します。

50. 市内の文化施設の共通チケットの導入検討

県と市の連携により、金沢市内外に立地する公共文化施設を網羅した共通入場券の導入を検討します。金沢市の文化価値を面的に展開し、広域的な観光ルートを形成することで、滞在時間の延長と地域の活性化につなげるとともに、オーバーツーリズム対策にも貢献します。

51. オーバーツーリズム対策

観光客の集中により生じる混雑や市民の生活への影響を抑えるため、時間帯やエリアの分散を進めます。市民の暮らしと観光の質を両立させ、訪れる人にも住む人にも心地よい都市を目指します。

52. MICE 誘致の推進

上記の通り、オーバーツーリズム対策を施したうえで、国際会議や展示会などを誘致して、交流人口と経済効果の拡大を図り、金沢の都市機能とブランド力のさらなる向上につなげます。

53. 工芸産業の振興（高度化・担い手育成）

金沢工芸及びアートに関する専門機関（アーツ&クラフト・カウンスル）を設置して、伝統工芸の技術継承に加え、現代の需要に応える高度化や商品開発等を支援します。次世代の担い手育成を通じ、工芸を「持続可能な産業」として発展させます。

54. 工芸・アートのグローバル展開支援

海外での展示や国際見本市への出展、販路開拓を支援します。また、特に工芸に関するデジタル・アーカイブを整備して、金沢の工芸・アートを世界に発信し、評価と市場を拡大します。

55. 食文化の振興と国際発信

金沢の食文化を観光や産業と結びつけ、付加価値の高い取り組みを進めます。生産者から飲食、発信まで一体的な振興を図ります。また、金沢の食の魅力在海外に発信し、観光や輸出につなげます。特に文化としての食の価値を高めます。

56. 片町を「美食の街」に

片町は数多くの飲食店が集中する、金沢を代表する繁華街であり、実は日本一歴史のある商店街でもあります。特にミシュランの星の付いた飲食店の集積度は世界最高水準です。そこで、片町を世界の人々が憧れる美食の街としてブランド化し、片町に美食を求めて訪れる人がより増えるように、世界に情報発信していきます。

57. 日本でいちばんアーティストに優しいまちの実現

金沢での活動を希望するアーティストやクリエイターなどのクリエイティブ人材を対象として、移住や二拠点活動を支援することで、「日本でいちばんアーティストに優しいまち・金沢」を実現します。

58. 中小企業支援の強化

地域経済を支える中小企業に対し、経営相談や資金支援、人材確保支援を充実させて、持続的な成長と雇用の安定を後押しします。

59. スタートアップ支援

新たな事業に挑戦する起業家を、資金・伴走支援・ネットワーク形成の面から支えることで、革新的なアイデアが地域で育つ環境を整えます。

60. 企業版ふるさと納税の拡充

企業版ふるさと納税は、寄附を通じて地方公共団体の行う地方創生の取り組みを応援した場合に、税制上の優遇措置が受けられる仕組みです。しかし、残念ながら金沢市はこの制度を十分に活用していません。そこで、企業にとって魅力ある地方創生プロジェクトを企画し、企業版ふるさと納税を抜本的に拡充します。

61. まちなかアリーナを官民連携で整備

官民連携により、文化・エンターテインメント・スポーツ・交流の拠点となるアリーナ整備を検討します。日常と非日常が交わる賑わいの創出を目指します。

62. 「金沢 21 世紀美術館」を分館化し広域展開

国内外からの知名度及び評価の高い金沢 21 世紀美術館の役割と価値をさらに高め、都市文化の中核として発展させます。具体的には、現状の中心部だけでなく、市内各地に美術館の機能を分散させるとともに、地域ごとの文化を感じられる拠点として整備し、文化の裾野拡大と広域観光の回遊性向上を図ります。

63. 北陸拠点都市機能の強化

北陸全体を支える中枢都市として、業務・医療・文化・観光などの都市機能の拠点性を高めて、広域的な連携の核となる役割を果たします。

64. 副首都構想への参画

国の機能分散や危機管理の観点から、副首都構想への参画に名乗りを上げ、地方都市としての存在感と役割を高めます。

金沢市政をひらく（横断・基盤） 市民と共につくる都市経営を実現

65. 政策プロセスの公開と市政の見える化

政策立案から実行までの過程を公開し、市政の透明性を高めるとともに、市民との信頼関係をより緊密に構築します。

66. 市民の参加と対話による政策形成

ワークショップや意見募集を通じ、市民や関係者との対話を重ねて丁寧な合意形成を行い、市民が主体的に関われる、納得感のある政策形成を進めます。

67. 市役所業務の DX 推進

行政手続きや業務フローを見直し、デジタル技術を活用した効率的な市役所運営を進めます。また、行政データを活用し、課題の可視化と迅速な政策判断につなげて、客観的根拠に基づく都市運営を行います。これらの DX 推進により、市民の利便性向上と職員の働き方改革を両立します。

68. 組織横断の政策調整体制

部局を超えたプロジェクト・チームの設置など、庁内の連携体制を整え、総合的な政策推進を可能にします。

69. 市職員の人材育成・能力開発

職員の専門分野に応じた研修参加や資格取得の支援を通じて、行政課題への対応力を高めるとともに行政の質を高めます。

70. 市職員の人事評価制度の見直し

政策における創造的な挑戦やその成果が正当に評価される制度に改め、職員の意欲向上と組織活性化を図ります。

71. 子育て 100 万

少子化は金沢最大の課題であり、すべての政策の起点です。出生数は 10 年で約 40% 減少、合計特殊出生率は 1.23。危機的水準です。金沢市在住のすべての子どもに、0 歳から 20 歳まで毎年 5 万円を給付します。今いる子どもも対象です。財源は観光関連収入を活用。関係人口の力を暮らしに還元し、人口減少に本気で歯止めをかけます。